

平成 19 年 5 月 24 日
第 2 回 施設・研修等分科会

国土交通省 ヒアリング資料

国土交通大学校・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

官民競争入札等の対象として提案しない施設・研修(類型別)

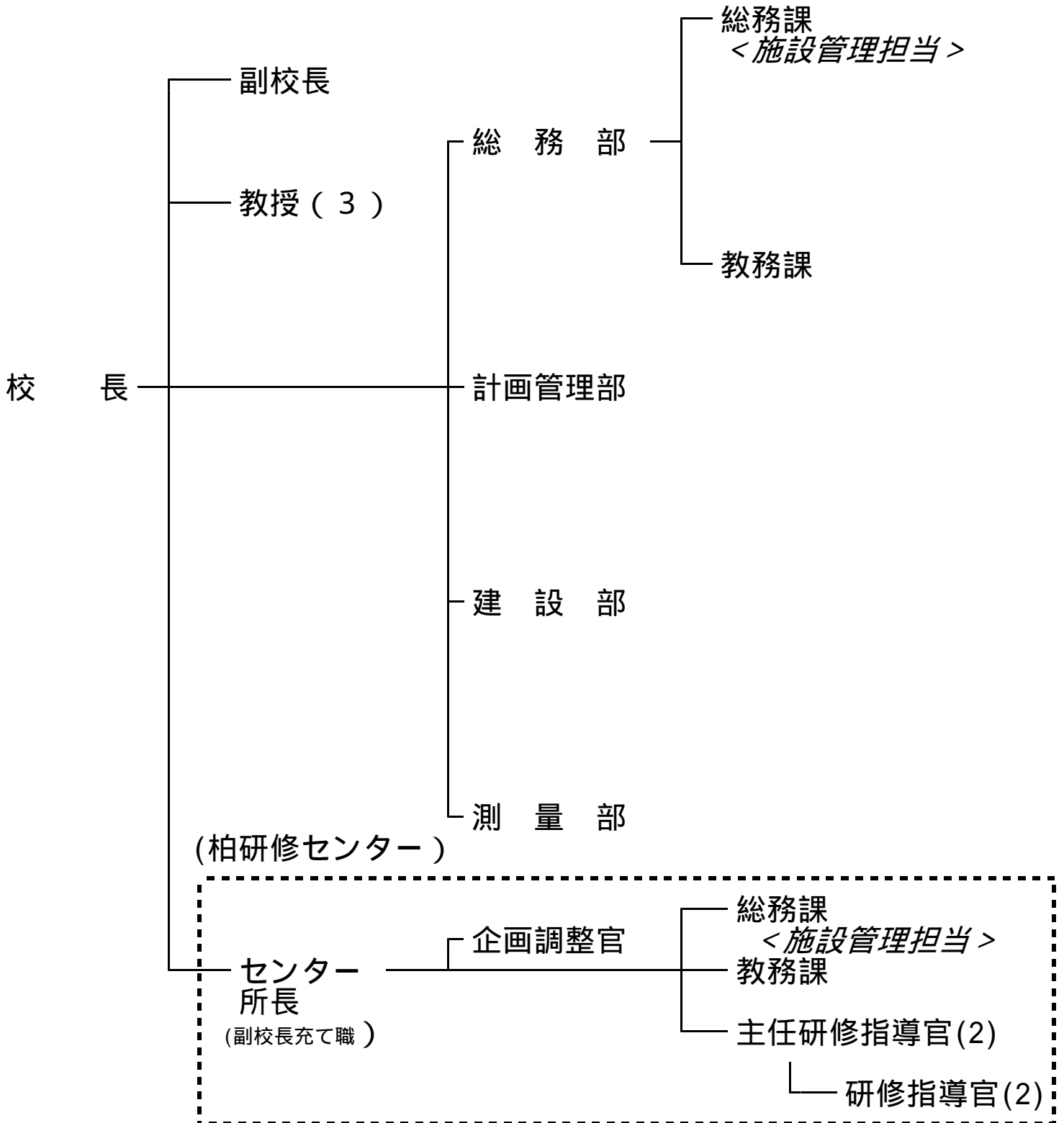
省庁名: 国土交通省

1. 施設又は研修の類型	研修教育施設
2. 本類型に属する施設・研修の名称一覧	国土交通大学校
3. 本類型に属する施設・研修の具体的内容・特徴	国土交通省設置法等に定める所掌業務に基づき業務を遂行している。
4. 官民競争入札等の対象として提案しない理由	施設の保守・管理業務については、既に個別にそれぞれの業務を専門とする民間事業者を対象とする一般競争入札により民間委託を実施しており、個別の業務の高い品質を確保し経費削減を図っていることから、包括的な委託のメリットがない。 近年、官庁施設のセキュリティ強化が求められている中で、施設管理・運営の総括業務等については、国土交通政策を踏まえて人事当局や研修生派遣先機関の多様な要望やニーズを調整し、業者への指示・監督・検査を行うものであり、民間委託することについては慎重な検討が必要である。
5. その他特記事項	

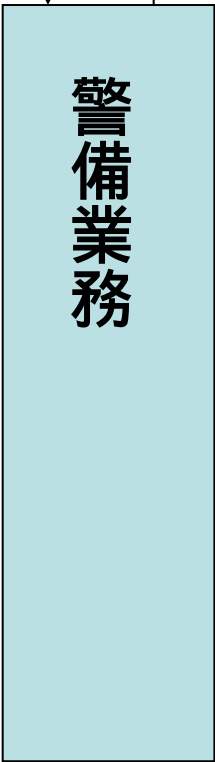
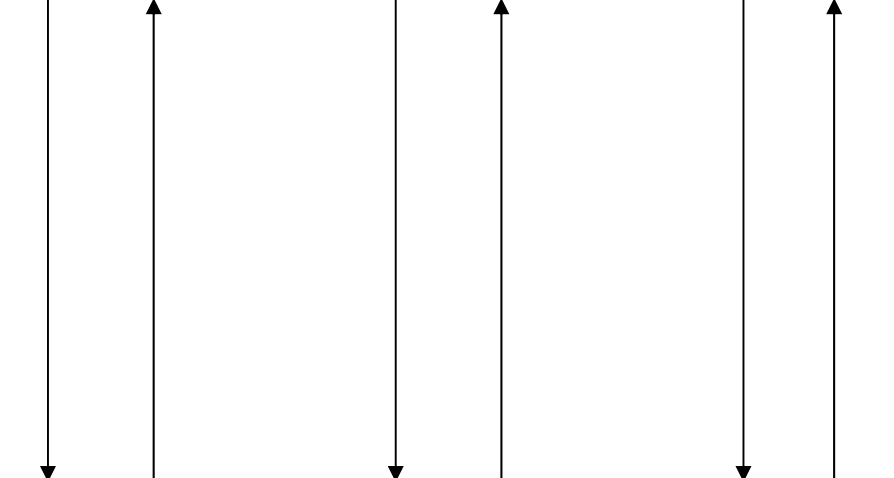
別紙により説明する場合は「別紙参照」と記載のこと

国土交通大学校組織

平成19年4月1日現在



国土交通大学校における施設管理・運營業務フロー



入札・契約
役務の提供

…等

官民競争入札等監理委員会ヒアリング資料

当該施設の利用状況【平成18年度実績】

- ・ 研修実績 別紙をご参照願います。
- ・ 稼働率

「研修目的のための教室」:

	利用可能な時間(日) ¹⁾	実際の利用時間(日)	稼働率(%)	(参考)定員(名)
<本校>				
101教室	243	78	32.1	20
102教室	243	239	98.4	20
201教室	243	87	35.8	150
202教室	243	117	48.1	100
203教室	243	104	42.8	80
204教室	243	129	53.1	40
205教室	243	152	62.6	60
301教室	243	80	32.9	40
302教室	243	19	7.8	40
303教室	243	56	23.0	60
304教室	243	43	17.7	40
305教室	243	77	31.7	60
401教室	243	86	35.4	40
402教室	243	115	47.3	60
<柏研修センター>				
第1教室	243	141	58.0	120
第2教室	243	141	58.0	60
第3教室	243	129	53.1	60
第4教室	243	91	37.4	30
第5教室	243	64	26.3	30
第6教室	243	84	34.6	30

()土曜日、日曜日、祝日、年末年始の期間(12月29日～1月3日)及び教室のメンテナンスに係る日(2日)を除いて算出。なお、利用可能な時間(243日)のうち、上記の教室を研修目的のために実際に一部屋以上利用した時間(日)は、本校においては242日、柏研修センターにおいては181日である。

「宿泊施設」:

利用可能な宿泊者数(名) ¹⁾	実際の宿泊者数(名)	稼働率(%)
97,600	38,709	39.7

()平成18年度における月曜日から木曜日の日数から、祝日、年末年始の期間(12月29日～1月3日)及び定期清掃、害虫駆除等に係る日(本校:2日、柏研修センター:6日)を除いた日数(本校:189日、柏研修センター:185日)に、宿泊施設の部屋数(本校:350室、柏研修センター:170室)をそれぞれ乗じて算出。

- ・ 延受講者数 : 5,898名(人日数:56,490名)

研修教育施設の配置人員、及び研修施設の配置人員のうち施設管理・運営業務に係る配置人員(常勤・非常勤の別含む)【平成19年度】

研修教育施設の配置人員(名)	研修施設の配置人員のうち施設管理・運営業務に係る配置人員(名)
103	2(全て常勤職員)

施設管理・運営の各業務の予算規模(委託費、人件費等)【平成18年度実績】

	(万円)
警備・受付業務	3,009
設備管理業務	8,804
清掃業務	1,975

平成18年度研修日程表

担当	課程	研修名	人数	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
(本校)																		
計 画 管 理 部	管理科	総合	中堅事務	41	39					22	29							
		行政基礎	53	4	18	21												
		管理事務指導	35	5		15	19											
		新任管理職(期)	85	9		1	9											
		新任管理職(期)	73	9				20	28									
		新任管理職(期)	79	9						7	15							
		新任管理職(期)	83	9								12	20					
		新任管理職(期)	92	9										13	21			
		専門	入札契約制度	35	10										13	22		
		用地(期)	57	18				20	7									
用地(期)	48	18									10	27						
用地指導	37	11											5	15				
公益法人監査(全国法人)	24	4												16	19			
土地収用(事業認定)	45	5				22	26											
建設産業	37	5	24	28														
特別	建設行政(地域支援)	27	5					3	4									
計 画 管 理 部	都市計画科	専門	公園・緑化	41	17		10	26										
		街路	47	17			14	30										
		都市再開発	44	17				19	4									
		宅地建物取引	23	5								25	29					
		土地利用計画	75	18								24	10					
		都市行政	44	12										27	8			
		区画整理	42	18												13	2	
		特別	景観実務	31	10											17	26	
		専門	地域住宅	29	12		15	26										
		建築工事監理マネジメント	48	12			5	16										
計 画 管 理 部	建築科	建築保全・評価	38	12			3	14										
		住宅行政	17	12				24	4									
		建築指導	68	19						28	15							
		建築計画	41	18								10	27					
		住宅建築まちづくり行政	20	17									6	22				
		建築設備計画(電気)	45	19										27	15			
		官庁営繕行政	30	12											15	26		
		住宅管理	18	5												5	9	
		企画情報科	総合	政策(政策・組織)(本省課長級)	10	3		10	1									
		政策(政策・組織)(本省課長級)	9	4										24	29			
国土交通行政(東日本地方ブロック長級)	17	2									17	18						
政策(本省室長・企画官級)	12	2													1	2		
政策(本省課長補佐級)	18	4							29	1								
政策(本省課長補佐級)(官民交流研修)	18	3														26	28	
新任本省係長(種)	88	3				12	14											
新採用職員(種)	121	12	10	21														
専門	環境政策	9	2										20	21				
地域計画	30	12												29	9			
情報システムマネジメント	21	5				19	23											
情報処理	18	17									16	1						
建 設 部	建設企画科	総合	政策(社会資本整備)(本省課長級)	10	3		10	1										
		政策(社会資本整備)(本省課長級)	9	4									24	29				
		管理技術研究(期)	29	3		17	19											
		管理技術研究(期)	39	3								11	13					
		管理技術研究(期)	31	3									8	10				
		建設マネジメント(期)	23	10			31	9										
		建設マネジメント(期)	25	10					26	4								
		建設マネジメント(期)	24	10									27	6				
		建設マネジメント(期)	29	10												17	26	
		専門	土木計画・事業評価	43	11						29	8						
道路計画	61	18										28	15					
特別	道路マネジメント	31	5								2	6						
道路新施策推進	26	5					10	14										
建 設 部	建設第一科	専門	河川環境	19	5		12	16										
		河川環境	48	12				24	4									
		河川計画	57	19											15	2		
		道路構造物設計	47	25			20	14										
		河川構造物設計	37	19								2	20					
		道路管理	51	12			29	9										
		河川管理	45	12									6	17				
		建設第二科	建設生産システム(工事監督・検査)	30	4				18	21								
		建設生産システム(技術審査・評価)	39	5						28	1					15	2	
		専門	ダム	28	19								10	27				
砂防	34	18										8	1					
施工企画	46	24																
特別	新技術活用	28	4				1	4										
土砂災害防止法	51	5		22	26													
測 量 部	国際協力研修官	総合	地域づくり	21	10				26	4								
		専門	電気通信	39	23		8	30										
		CALS/EC	29	5														
		国際業務	9	5									23	27				
		特別	コスト縮減(期)	54	5			26	30									
		コスト縮減(期)	48	5											11	15		
		環境安全 技術研修官	総合	危機管理	20	10								13	22			
		危機管理	35	10												31	9	
		専門	災害査定	35	5		15	19										
		道路環境	50	12								4	15					
海岸	19	12				3	14											
特別	コミュニケーション技術	34	4										5	8				
コミュニケーション技術	35	4				13	16											
測 量 部	測量企画科	総合	測量企画	21	17							17	2					
		専門	公共測量企画	22	11													
		基本測量科	専門	普通測量	7	354	3											22
		地理情報科	専門	GISマネジメント(国土情報)	19	5								6	10			
			GIS基礎(国土情報)	21	10											22	31	
			地理情報標準	15	5													
		先端測量技術科	総合	測量行政	9	11						5	15					
			専門	高等測量	11	86		10			3							
			国土調査	47	10				19	28								
			測量新技術研修官	専門	先端測量科学技術(位置計測・地球科学)	16	12									27	8	
環境情報研修官	専門	環境・防災地理情報(GIS)	14	12				3	14									
本校 小計			97	コース	3,493	1,411												

上記の他、国土交通大学校以外の機関主催で本校の施設を利用した研修がある。(2コース、受講者数72人)

